

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	介護予防対策の積極的推進
区分(あてはまるものにチェックを)	<input checked="" type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題

65歳以上の人口は、年々増加している。高齢化率は、平成30年の23.7%から令和2年には24.4%、さらに長期的な推移をみると、令和7年には24.4%、令和22年には28.7%と増加していく見込みである。

そうした中、高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ介護を必要としない生活を送り、いつまでも元気に暮らすためには、介護予防・自立支援・重度化防止を積極的に推進することが重要と考えている。

第7期における具体的な取組

誰でも参加することができる介護予防活動として、「いきいき百歳体操」の地域での展開を図るため、介護予防に効果的な運動等を実施する住民主体の通いの場への支援を行う。

目標（事業内容、指標等）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	165人	225人	300人	375人
団体数	11団体	15団体	20団体	25団体

※第7期では、年度ごとに新規で5団体ずつ設置を目指す。

目標の評価方法

- 評価の方法
 - ・住民主体の通いの場の設置箇所数を計上
 - ・通いの場ごとに参加者数を照会

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容
<p>◎令和2年度いきいき百歳体操参加実績：参加者数 204人、団体数 15団体</p> <p>◎いきいき百歳体操活動への理学療法士派遣：3回 初回支援 2回、3ヶ月後支援 1回。</p> <p>◎いきいき百歳体操の内容や効果、実施団体を広報やホームページに掲載し周知を行った。また、介護予防のための運動教室の参加者へいきいき百歳体操の実施場所や立ち上げ支援についての周知を行った。</p> <p>◎通いの場の交流会 新型コロナウイルスの影響で開催を中止した。</p> <p>◎新型コロナウイルス対策 フレイル防止 声かけ（包括連絡）。感染拡大防止対策のため自粛要請があり、活動を再開されるにあたっては、各団体へ電話連絡や活動の場へ出向くなど行い、地域包括支援センターと協力しながら状況の確認や感染対策についての相談支援を行った。 また、参加者へ、広島県作成の通いの場における感染対策のちらし（「通いの場」での安心・安全のための活動ポイント）と熱中症予防行動のちらしの配布を代表者に依頼した。 3月には、県が作成した「新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した「通いの場」活動ルール」と「「通いの場」での安全・安心のための活動ポイント（改訂版）」を各団体の代表者へ送付した。</p>
自己評価結果 【△】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)
利用者の口コミが広がり、2か所の立ち上げができたが、目標の設置数に届いていないため「△」の評価とした。
課題と対応策
<p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none">・立ち上げを支援する人や世話人の代わりにする人がいない。・お元気サポーター養成講座のコロナ禍での継続実施の在り方の検討。 <p>○対応策</p> <ul style="list-style-type: none">・お元気サポーター養成講座修了生の活動の場の確保。・既存の通いの場に、立ち上げの経緯や継続の秘訣等のアンケートを実施し、その結果を通いの場の立ち上げ支援や担い手確保のための周知に活用する。・介護予防と保健事業の一体的事業実施の中で、ポピュレーションアプローチとして通いの場において実施する体力測定の際に、後期高齢者の質問票を活用し、口腔機能向上・低栄養などの各団体の課題に対応した健康教育・健康相談を年1回実施する。健康教育は介護予防巡回教室を利用し講師を派遣（年1回）。新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施できない場合は、パンフレットを配布する。・お元気サポーター養成講座のリモートでの開催や対面で実施する場合には、養成講座会場を広い部屋で確保する等の感染症対策をさらに強化する。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」

タイトル	介護保険事業の円滑な運営
区分(あてはまるものにチェックを)	<input type="checkbox"/> 自立支援、介護予防、重度化防止 <input checked="" type="checkbox"/> 介護給付費等適正化

現状と課題	
<p>高齢化の進展に伴い介護サービスの利用者数の増加により、介護費用は増大している。こうした中で、介護保険制度の信頼感を高め、持続的運営を図るためには、財源等を効果的・効率的に活用していくことが重要となる。</p> <p>そのため、国の「介護給付適正化計画」における主要5事業を中心に適正化事業を実施し、本当に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証等を行っており、国保連の給付実績や介護情報・医療情報を活用し、更なる給付適正化を図っていく必要がある。</p>	
第7期における具体的な取組	
<p>①要介護認定の適正化 ②ケアプラン点検 ③住宅改修等の点検 ④縦覧点検・医療情報との突合 ⑤介護給付費通知 ⑥サービス事業者の指導・監査</p>	
目標（事業内容、指標等）	
<p>【要介護認定の適正化】 正確な認定調査を実施するため、認定調査票を委託分も含め全件点検し、基本調査と特記事項に矛盾がないか等を確認する。</p> <p>【ケアプラン点検】 事業所に出向き、自立支援に繋がるケアプランであるか確認するとともに、意見交換を行い、ケアプランに対する理解を深める。</p> <p>【住宅改修等の点検】 福祉住環境コーディネーター資格取得者による点検により事前申請時の書面審査を行い、審査過程で疑義があれば、積極的に現地調査を行い、利用者の実情を確認した上で給付の決定を行う。</p> <p>【縦覧点検・医療情報との突合】 国保連からの情報を基に、サービスの整合性等を点検し、誤請求があった場合は、事業所に過誤申立等の指導を行う。</p> <p>【介護給付費通知】 利用者が自分の受けたサービス内容を改めて確認し、適切なサービス利用を考えたり、事業者へ適切なサービス提供を促進するため、利用者本人に対して給付状況をお知らせする。</p> <p>【サービス事業者の指導・監査】 介護給付等対象サービスの質の確保及び介護給付の適正化を図るため実地指導・監査を行う。</p>	

目標の評価方法

● 時点

- 中間見直しあり
- 実績評価のみ

● 評価の方法

第7期介護保険事業計画で目標数値を定めていないが、具体的な取り組みの点検等を実施した実績件数等で評価した。

取組と目標に対する自己評価シート(自己評価結果)

(実績評価)

実施内容

- ①要介護認定の適正化 ②ケアプラン点検 ③住宅改修等の点検
- ④縦覧点検・医療情報との突合 ⑤介護給付費通知
- ⑥サービス事業者の指導・監査

自己評価結果 【○】←(◎, ○, △, ×のいずれか※を記載してください。)

実施内容のとおり行うことができた。

- ① 認定調査票を委託分も含め全件点検を行った。(合計：1359件)
- ② 4事業所に対し合計20プランの点検を行った。また、改善を要求したものについて、後日提出を求め、確認を行った。
- ③住宅改修等の申請時に、福祉住環境コーディネーターの資格を持つ職員により審査を行った。(合計178件)
また、書類審査で疑義がある場合は、積極的に現地調査を行った。(合計：6件)
- ④介護給付縦覧点検(12回/月1回)(過誤実績：8件、250,371円)、医療情報との突合(12回/月1回)(過誤実績：1件、146,143円)
- ⑤介護給付費通知を2回発送した。(合計：3,829件)
- ⑥2事業所に対し実地指導を行った。監査を行うケースはなかった。

課題と対応策

- ・住宅改修や福祉用具は在宅生活を継続する上で重要なサービスであるため、その購入についてケアマネジャーが関わり必要な理由を明らかにして、適正で効果的なサービス提供を図っていく必要がある。
- ・新型コロナウイルスの影響で実地指導の件数が伸びなかった。新型コロナウイルスの感染が収まらない中、今後の実地指導の方法を検討する必要がある。

※「◎達成できた、○概ね達成できた、△達成はやや不十分、×全く達成できなかった」